様式集 1 (参加表明及び第一次審査書類)

- 様式 1-01 参加表明書
- 様式 1-02 参加資格審査申請書
- 様式 1-03 委任状 (構成員 → 代表者)
- 様式 1-04 委任状 (代表者 → 代理人)
- 様式 1-05 設計業務資格実績等調書
- 様式 1-06 工事監理業務資格実績等調書
- 様式 1-07 工事施工資格実績等調書
- 様式 1-08 技術者資格要件確認書
- 様式 1-09 業務実施体制表
- 様式 1-10 参加表明に関する質問書
- 様式 1-11 特定建設工事共同企業体協定書 (案)
- 様式 1-12 参加辞退届出書
- 様式 1-13 借用書
- 様式 1-14 入札等参加資格審査申請書類一覧表 (工事)
 - 様式 1-14-1 入札等参加資格審査申請書 (工事)
 - 様式 1-14-2 使用印鑑届兼委任状
- 様式 1-15 入札等参加資格審査申請書類一覧表 (設計業務及び工事監理業務)
 - 様式 1-15-1 入札等参加資格審査申請書 (設計業務及び工事監理業務)
 - 様式 1-15-2 使用印鑑届兼委任状

(注意)

- ・単独企業により参加する場合、様式 1-03 及び様式 1-11 は必要ありません。
- ・用紙の大きさは全て A4 版とし、各様式につき上限枚数は 1 枚とします。
- ・八幡市への入札等参加資格を有している場合、様式 1-14 及び様式 1-15 は必要ありません。

令和6年 月 日

参 加 表 明 書

八幡市長 川田 翔子 あて

次の事業の設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルに参加することを表明
します。

事業名称 八幡市防災・市民広場整備事業

事業場所 八幡市八幡園内地内他

企業体の名称 ○○・○○ 特定建設工事共同企業体

代表者(又は受任者) 住所又は所在地
商号又は名称
代表者(又は受任者) 職氏名 印

(注意)

(1) 単独での参加の場合は、上記の下線部分は削除すること。

※ 以降の様式において、すべて同様とする。

(2) 企業体の名称は、法人種別を省いた商号を連記し、次に「特定建設工事共同
企業体」と記入すること。

[例] ○○○・△△△特定建設工事共同企業体

令和 6 年 月 日

参加資格審査申請書

八幡市長 川田 翔子 あて

企業体の名称 ○○・○○ 特定建設工事共同企業体

<u>代表者（又は受任者）</u>	住所又は所在地		
	商号又は名称		
	代表者（又は受任者）	職氏名	印

担当者	所	属
	住所又は所在地	
	氏	名
	電 話 番 号	
	ファクシミリ番号	
	電 子 メ ー ル	

次の事業の設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルの参加資格について審査を受けたく必要書類を添付し申請します。なお、本申請書は募集要領に定められた参加資格要件を満たしており、記載事項及び添付書類については事実と相違ないことを誓約します。

事業名称	八幡市防災・市民広場整備事業
事業場所	八幡市八幡園内地内他

添付書類

- 1 委任状（構成員→代表者）（様式 1-03）
- 2 委任状（代表者→代理人）（様式 1-04）
- 3 設計業務資格実績等調書（様式 1-05）
- 4 工事監理業務資格実績等調書（様式 1-06）
- 5 工事施工資格実績等調書（様式 1-07）
- 6 技術者資格要件確認書（様式 1-08）
- 7 業務実施体制表（様式 1-09）
- 8 入札等参加資格審査申請書類（様式 1-14）（様式 1-15）
- 9 特定建設工事共同企業体協定書の写し
- 10 参加資格要件に係る資格及び実績等を証明する資料の写し

令和 6 年 月 日

委 任 状

八幡市長 川田 翔子 あて

受任者（企業体の代表者）

企業体の名称 ○○・○○ 特定建設工事共同企業体

代表者 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

委任事項

令和 6 年 1 0 月 3 日に公告があった、八幡市防災・市民広場整備事業の設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルに関する以下の事項

- 1 参加資格確認及び参加表明
- 2 同参加辞退について
- 3 技術提案について

上記のとおり、企業体の代表者を定め権限を委任します。

構成員 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

令和6年 月 日

委 任 状

八幡市長 川田 翔子 あて

受任者（代理人）

住所又は所在地
商号又は名称
職 氏 名

印

委任事項

令和6年10月3日に公告があった、八幡市防災・市民広場整備事業
の設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルに関する以下の事項

- 1 参加資格確認及び参加表明
- 2 同参加辞退について
- 3 技術提案について

上記のとおり、受任者を定め権限を委任します。

企業体の名称 ○○・○○特定建設工事共同企業体

代表者 住所又は所在地
 商号又は名称
 代表者職氏名

印

設計業務資格実績等調書

参加企業名 ()

① 一級建築士事務所の登録

建築士法に基づく事務所登録番号	
第	号

② 不特定多数の人が利用する施設（延床面積200 m²以上）の設計の実績（平成25年4月1日以降に竣工した新築又は増築）

受注 形態	名 称	工事 種別	延 べ 面 積	竣工年月：〇〇〇年〇月
	所 在 地			
☐ 単独 ☐ 代表 ※1		☐ 新築 ☐ 増築	全 体 m ²	業務（契約）期間 自 □□□年□月□日 至 □□□年□月□日
			増築の場合 うち増築の部分 m ²	
(注) 共通：□表記については、該当する箇所を■にする。 ※1 「代表」とは、企業体の代表設計者として受注した場合をいう。				

工事監理業務資格実績等調書

参加企業名 ()

① 一級建築士事務所の登録

建築士法に基づく事務所登録番号
第 号

② 不特定多数の人が利用する施設（延床面積200 m²以上）の設計の実績（平成25年4月1日以降に竣工した新築又は増築）

受注 形態	名 称	工事 種別	延 べ 面 積	竣工年月：〇〇〇年〇月
	所 在 地			
☐ 単独 ☐ 代表 ※1		☐ 新築 ☐ 増築	全 体 m ²	業務（契約）期間 自 〇〇〇年〇月〇日 至 〇〇〇年〇月〇日
			増築の場合 うち増築の部分 m ²	
(注) 共通：□表記については、該当する箇所を■にする。 ※1 「代表」とは、企業体の代表設計者として受注した場合をいう。				

工事施工資格実績等調書

参加企業名 ()

① 建設業（建築一式工事）の登録

建設業許可番号	基準日における総合評定値（P）
大臣—特定—第 号	点

② 公共施設※2（延べ面積1,000 m²以上）の施工の実績（平成25年4月1日以降に竣工した新築又は増築）

受注形態	名 称	工事種別	延べ面積	竣工年月：〇〇〇年〇月
	所在地			
□単独 □代表 ※1		□新築	全 体 m ²	施工（契約）期間 自 〇〇〇年〇月〇日 至 〇〇〇年〇月〇日
		□増築	増築の場合 うち増築の部分 m ²	

③ アスベスト含有材を含む施設の解体工事の実績（平成25年4月1日以降に従事）

受注形態	建 物 名 称	工事種別	延 べ 面 積	竣工年月：〇〇〇年〇月
	所在地			
□単独 □代表 ※1		□新築	全 体 m ²	施工（契約）期間 自 〇〇〇年〇月〇日 至 〇〇〇年〇月〇日
		□増築	増築の場合 うち増築の部分 m ²	

(注) 共通： □表記については、該当する箇所を■にする。

※1 「代表」とは、企業体の代表構成員として受注した場合をいう。

※2 国又は地方公共団体が発注した施設（平成31年国土交通省告示第98号別添二第四号、第八号、第十号又は第十二号の公共施設）

技術者資格要件確認書

募集要領の「5 参加資格要件の（3）業務別の参加要件」に示す①設計業務及び工事監理業務を行う者の参加資格要件、②工事を行う者の参加資格要件については、下記のとおり要件を満たす技術者の配置が可能であることを確認しており、技術提案書とあわせて提出する技術者要件審査申請書において本事業を担当する技術者を特定して配置いたします。

企業体の名称 ○○・○○特定建設工事共同企業体

 代表者又は受任者

 住所又は所在地

 商号又は名称

 代表者職氏名

印

① 設計業務に関わる技術者について

技術者の別	募集要領 5 (3) の各条項に示す要件	参加者による確認欄 (可能な場合は■)
管理技術者	①のウ a の (ア) (イ) (ウ) を満たす要件	☐ 配置が可能である
建築担当主任技術者		☐ 配置が可能である
構造担当主任技術者	①のウ b の (ア) (イ) を満たす要件	☐ 配置が可能である
電気設備担当主任技術者	①のウ c の (ア) (イ) を満たす要件	☐ 配置が可能である
機械設備担当主任技術者	①のウ d の (ア) (イ) を満たす要件	☐ 配置が可能である
登録ランドスケープアーキテクトの資格を有する者	①のウ e を満たす要件	☐ 配置が可能である
参加型ワークショップ等の開催実績を有する者	①のエを満たす要件	☐ 配置が可能である

② 工事監理業務に関わる技術者について

技術者の別	募集要領 5 (3) の各条項に示す要件	参加者による確認欄 (可能な場合は■)
管理技術者	①のウ a の (ア) (イ) (ウ) を満たす要件	☐ 配置が可能である
建築担当主任技術者		☐ 配置が可能である
構造担当主任技術者	①のウ b の (ア) (イ) を満たす要件	☐ 配置が可能である

電気設備担当主任技術者	①のウ c の (ア) (イ) を満たす要件	☐ 配置が可能である
機械設備担当主任技術者	①のウ d の (ア) (イ) を満たす要件	☐ 配置が可能である

③ 工事施工に関わる技術者について

技術者の別	募集要領 5 (3) の各条項に示す要件	参加者による確認欄 (可能な場合は■)
監理技術者	②のエ a の (ア) (イ) (ウ) を満たす要件	☐ 配置が可能である
建築担当主任技術者	②のエ b の (ア) (イ) (ウ) を満たす要件	☐ 配置が可能である
電気担当主任技術者	②のエ c を満たす要件	☐ 配置が可能である
機械担当主任技術者	②のエ d を満たす要件	☐ 配置が可能である

※[留意事項]

設計業務及び工事監理業務に関わる技術者については、技術提案書とあわせて提出する技術者要件審査申請書（第二次審査）において特定し、審査する。

工事施工に関わる技術者については、技術提案書とあわせて提出する技術者要件審査申請書（第二次審査）において1又は複数以上提示し、審査する。契約時までには技術者要件審査申請書に記載した技術者の中から特定し、市が指名した監督職員の承諾を得ること。

--

業務実施体制表 記載要領

(1) 対象となる評価項目と評価基準

詳細は「評価要領」別表【評価事項に対する配点表】による。

(ア) 評価項目 (大)

1) 業務実施体制

(イ) 評価項目 (中)

業務実施の体制

(ウ) 評価基準

- ・業務実施体制の明快性及び妥当性
- ・責任の所在の明快性
- ・実績の有無

(2) 記載すべき事項

(ア) 組織図 (意匠・構造・設備の各分野の体制及び担当者の配置、相互の関係、役割や責任の所在がわかるもの)

※「要求水準書」の添付2「設計業務、工事監理業務、工事の実施体制表」を参照のこと。

(イ) 設計業務を行うにあたっての体制における特長、担当者数、活動の本拠地の所在等その他体制に関してPRしたい事項等を記載すること。(協力事務所がある場合は、当該事務所の概要、業務範囲等について記載すること。)

(ウ) その他事業実施体制における自由提案

参加表明に関する質問書

次の事業の設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルへの参加に関し、別紙のとおり質問書を提出します。

事業名称 八幡市防災・市民広場整備事業
事業場所 八幡市八幡園内地内他

商号又は名称		
住所又は所在地		
所属		
提出者 役職・氏名		
連絡先	電話番号	
	ファクシミリ番号	
	電子メールアドレス	

[質問書の記入に関する留意事項]

- 1 Microsoft Word で作成してください。
- 2 番号の記入は、アラビア数字（半角小文字）を用いてください。
- 3 質問は、各 No. につき一つとし、募集要領の頁順に記載してください。
- 4 別紙の行の高さは適宜調整のこと。行数が不足する場合は適宜、追加・挿入等を行い調整してください。
- 5 「参加表明に関する質問の受付」においては、募集要領のうち、参加表明に係る部分（募集要領の「5 参加資格要件」から「6 参加表明及び第一次審査書類の作成及び手続要領」及び「様式集 1（参加表明及び第一次審査書類）」の質問に限定します。

なお、「基本構想等に関する質問の受付」では、参加表明に関する質問を除く全てを対象とします。

No.	頁	質問箇所 (募集要領の条項)	タイトル	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

「参加表明に関する質問書」

参加企業名

記入例

No.	項	質問箇所	タイトル	質問内容
1	2	3 (1)①	〇〇〇	〇〇〇……については、△△△ですか。
2	7	5 (1)	□□□	×××………でよいか。

※質問箇所の欄には、質問する募集要領等の項目番号を記入してください。

八幡市防災・市民広場整備事業 特定建設工事共同企業体協定書（案）

（目的）

第1条 当共同企業体は、八幡市防災・市民広場整備事業（当該事業の内容変更に伴う事業及び当該事業に関連し発注する工事を含む。）の設計業務及び工事施工業務の請負（以下「本事業」という。）について、共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第2条 当共同企業体は、○○・○○ 特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を 市 区 丁目 番 号 に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、□□□年□月□日に成立し、本事業の請負契約の履行後12ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。
2 本事業を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、本事業に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。
住所又は所在地
商号又は名称

（代表者の名称）

第6条 当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、本事業の実施に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限及び自己の名義をもつて請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担事業費）

第8条 各構成員の本事業の分担は、次のとおりとする。ただし、分担する本事業の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあつたときは、それに応

じて分担の変更があるものとする。

- (1) 設計業務（・工事監理業務）
- (2) （工事監理業務・）工事施工

2 前項に規定する分担事業の価額については、別に定めるものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、本事業の完成にあたるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表に従い、それぞれが実施する設計業務及び工事施工の進捗を管理し、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、 銀行 支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員は、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 本事業の施工中発生した共通の経費等については、第8条に規定する価額の割合により、運営委員会において、各構成員の分担価額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条 構成員がその分担した本事業に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、構成員協議の上、これを負担するものとする。

- 2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。
- 3 前二項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。
- 4 前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（事業途中における構成員の脱退）

第16条 構成員は、当企業体が本事業を完成する日までは脱退することができない。

(事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうち、いずれかが本事業の途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担事業を完成させるものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後の瑕疵担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、本事業につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇、〇〇及び〇〇は、上記のとおり 〇〇・〇〇 特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠として、この協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和6年 月 日

代表者 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

構成員 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

構成員 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

※特定建設工事共同企業体協定書に関する特記事項

共同企業体の結成に必要な資格に関する事項は次のとおりとする。

- (1) 共同企業体の代表者は、構成員のうち、工事を施工するものであること。
- (2) 共同企業体の代表者の出資比率は、構成員のうち、最大の出資比率であること。
- (3) 共同企業体の構成員は、本事業において重複して他の共同企業体の構成員にならない。

八幡市防災・市民広場整備事業にかかる
特定建設工事共同企業体協定書第8条に基づく協定書

八幡市防災・市民広場整備事業については、〇〇・〇〇 特定建設工事共同企業体協定書第8条の規定により、当企業体構成員が分担する本事業の価額を下記のとおり定める。

記

分担する事業の価額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

八幡市防災・市民広場整備事業	
設計業務（・工事監理業務）	円
（工事監理業務・）工事施工	円

〇〇 及び 〇〇 は、上記のとおり分担する本事業の価額を定めたのでその証拠として、この協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

令和6年 月 日

代表者	住所又は所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

構成員	住所又は所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

借 用 書

令和 6 年 月 日

八幡市長 川田 翔子 あて

会社名

代表者

受領者

連絡先

貸与媒体：DVD-R 1枚

本日、上記を借用しました。

令和 7 年 1 月 15 日（水）までに返却いたします。

なお、八幡市防災・市民広場整備事業 設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルの技術提案書等の作成のみに使用することとし、目的外の使用は行いません。

〔データ内訳〕

「添付1 貸出図面一覧表」に記載の図面

入札等参加資格審査申請書類一覧表（工事）

○は必ず提出が必要。（○）は該当する場合のみ提出が必要。

	提出書類	説 明	複写	法人	個人
1	入札等参加資格審査申請書 (様式 1-14-1)			○	○
2	総合評定値通知書	建設業法第 27 条の 23 に定める経営に関する審査の総合評定値通知書(総合評定値 P が算出されているもの)。雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入が、有又は除外であること。	可	○	○
3	建設業許可通知書又は建設業許可証明書	許可の有効期間が経過して、更新申請中の場合は建設業許可申請書の写し。所轄事務所受付印押印のものを添付すること。	可	○	○
4	商業登記簿謄本	発行後概ね 3 ヶ月以内のもの。	可	○	
5	代表者身元(分)証明書	発行後概ね 3 ヶ月以内で、本籍地の市区町村で発行のもの。	可		○
6	納税証明書【滞納、未納が無い証明書又は直近 2 年分の未納額 0 の証明書】	法人＝①法人市町村民税 ②法人事業(都道府県)税 ③消費税(その 3 の 3) 個人＝①個人市町村民税 ②個人事業(都道府県)税 ③消費税(その 3 の 2) 上記①②については、本店又は委任先の支店のものどちらでもよい。ただし、③については本店のものとする。 証明書は発行後概ね 3 ヶ月以内のものとする。	可	①○	①○
				②○	②○
				④○	②○
7	印鑑登録証明書	法人＝法務局、個人＝市区町村 (どちらも発行後概ね 3 ヶ月以内のもの。)	可	○	○
8	使用印鑑届兼委任状 (様式 1-14-2)	要実印 申請書等に使用する印鑑を届け出ること。		○	○

入札等参加資格審査申請書（工事）

八幡市防災・市民広場整備事業 設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルにおいて、入札等に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

八幡市長 川田 翔子 あて

(ふりがな)					
本社住所	〒				
役職名		(ふりがな)			
電話番号		法人・個人の区分	1. 法人	2. 個人	
FAX 番号		メールアドレス			

建設業の許可番号	国土交通大臣許可 () 知事許可	許可番号	第	号
----------	----------------------	------	---	---

【委任する支店・営業所】

(契約の締結等の権限を支店長等に委任したい場合のみ記載してください。)

支店・営業所の名称				
受任者役職名		受任者氏名		
支店・営業所の住所	〒			
支店・営業所の電話番号		支店・営業所のFAX番号		

注：支店等に委任する場合は、委任する支店等において入札参加を希望する業種の建設業許可を取得している必要があります。

使用印鑑届 兼 委任状

令和 年 月 日

使用印押印欄

上記の印鑑は、八幡市防災・市民広場整備事業 設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルに参加するために使用したいのでお届けします使用したいのでお届けします。

八幡市長 川田 翔子 あて

届出者 (委任者)

所在地

商号又は名称

代表者
(職名及び氏名)

実印押印欄

※委任先を設ける場合のみ、この欄に記載してください。

私は、次の者を代理人と定め、以下の権限を委任します。

- (1) 入札及び見積りに関する事項
- (2) 契約締結並びに履行に関する事項
- (3) 納品に関する事項
- (4) 代金請求並びに受領に関する事項
- (5) 復代理人の選任及び解任に関する事項
- (6) その他契約に関する一切の事項

受任者

所在地 〒

商号又は名称
(支店等)

職名及び氏名

入札等参加資格審査申請書類一覧表（設計業務及び工事監理業務）

○は必ず提出が必要。（○）は該当する場合のみ提出が必要。

	提出書類	説 明	複写	法人	個人
1	入札等参加資格審査申請書 (様式 1 - 1 5 - 1)			○	○
2	登録証明書等		可	○	○
3	財務諸表	最近 1 営業年度のもの(決算報告書等)	可	○	○
4	商業登記簿謄本	発行後概ね 3 ヶ月以内のもの	可	○	
5	代表者身元(分)証明書	発行後概ね 3 ヶ月以内で、本籍地の市区町村で発行のもの	可		○
6	納税証明書【滞納、未納が無い証明書又は直近 2 年分の未納額 0 の証明書】	法人 = ①法人市町村民税 ②法人事業(都道府県)税 ③消費税(その 3 の 3) 個人 = ①個人市町村民税 ②個人事業(都道府県)税 ③消費税(その 3 の 2) 上記①②については、本店又は委任先の支店のものどちらでもよい。ただし、③については本店のものとする。 証明書は発行後概ね 3 ヶ月以内のものとする。	可	①○	①○
				②○	②○
				③○	④○
7	印鑑登録証明書	法人 = 法務局、個人 = 市区町村 (どちらも発行後概ね 3 ヶ月以内のもの。)	可	○	○
8	使用印鑑届兼委任状 (様式 1 - 1 5 - 2)	<u>要実印</u> 申請書等に使用する印鑑を届け出ること。		○	○

入札等参加資格審査申請書（設計業務及び工事監理業務）

八幡市防災・市民広場整備事業 設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルにおいて、入札等に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

八幡市長 川田 翔子 へ

(ふりがな)					
本社住所	〒				
役職名		(ふりがな)			
電話番号		法人・個人の区分	1. 法人	2. 個人	
FAX 番号		メールアドレス			

【登録を受けている事業】

登録事業名	登録番号	登録年月日
建築士事務所	第 号	年 月 日

【委任する支店・営業所】

(契約の締結等の権限を支店長等に委任したい場合のみ記載してください。)

支店・営業所の名称					
受任者役職名		受任者氏名			
支店・営業所の住所	〒				
支店・営業所の電話番号		支店・営業所のFAX番号			

注：支店等に委任する場合は、委任する支店等において入札参加を希望する業種の建設業許可を取得している必要があります。

使用印鑑届 兼 委任状

令和 年 月 日

使用印押印欄

上記の印鑑は、八幡市防災・市民広場整備事業 設計・施工一括発注に係る公募型プロポーザルに参加するために使用したいのでお届けします使用したいのでお届けします。

八幡市長 川田 翔子 あて

届出者 (委任者)

所在地

商号又は名称

代表者
(職名及び氏名)

実印押印欄

※委任先を設ける場合のみ、この欄に記載してください。

私は、次の者を代理人と定め、以下の権限を委任します。

- (1) 入札及び見積りに関する事項
- (2) 契約締結並びに履行に関する事項
- (3) 納品に関する事項
- (4) 代金請求並びに受領に関する事項
- (5) 復代理人の選任及び解任に関する事項
- (6) その他契約に関する一切の事項

受任者

所在地

商号又は名称
(支店等)

職名及び氏名